

第10章 問題10-8

【問1】②：（ア）正（イ）誤

- ア) 連結損益計算書〈資料2〉のX2年度に「持分法による投資損失」が計上されているため、C社の非連結子会社または関連会社にはX2年度に当期純損失が発生している会社がある。
- イ) 連結貸借対照表〈資料1〉に「非支配株主持分」が計上されていないため、C社の連結子会社には、親会社以外の株主は存在しない。

【問2】③：（ア）誤（イ）正

- ア) 連結会社間取引は企業集団の内部取引なので相殺消去される。そのため〈資料2〉の売上高には、連結グループ内で売買した製品の販売額は含まれていない。
- イ) 連結貸借対照表〈資料1〉に「リース資産」「リース債務」が計上されているため、C社グループにはリース資産の借手の会社がある。

【問3】①：（ア）高い（イ）売上原価

- ア・イ) X1年度（18.3%）の売上高営業利益率がX2年度（10.8%）よりも高くなっているのは、売上高に対する売上原価の割合（X1年度52.7%、X2年度60.8%）の差が主な要因であるといえる。（売上高販売費及び一般管理費率（X1年度29.0%、X2年度28.4%）の差はX1年度の売上高営業利益率を低くする差である。）

* X1年度の売上高営業利益率18.3% = 営業利益141,582 / 売上高772,615 × 100

* X2年度の売上高営業利益率10.8% = 営業利益93,798 / 売上高869,263 × 100

* X1年度の売上高売上原価率52.7% = 売上原価407,229 / 売上高772,615 × 100

* X2年度の売上高売上原価率60.8% = 売上原価528,425 / 売上高869,263 × 100

* X1年度の売上高販売費及び一般管理費率29.0% = 販売費及び一般管理費223,804 / 売上高772,615 × 100

* X2年度の売上高販売費及び一般管理費率28.4% = 販売費及び一般管理費247,040 / 売上高869,263 × 100

【問4】③：（ア）255.1（イ）高

- ア) X1年度の流動比率255.1% = 流動資産272,204 / 流動負債106,712 × 100
- イ) 流動比率はX1年度（255.1%）の方がX2年度（243.4%）よりも大きく、短期の支払能力はX2年度よりも高かった。
- * X2年度の流動比率243.4% = 流動資産274,184 / 流動負債112,643 × 100

【問5】①：（ア）1.46（イ）X1年度

- ア) X2年度の手元流動性比率1.46月 = 手元流動性105,942 / (売上高869,263 ÷ 12)
- * X2年度の手元流動性105,942 = 現金及び預金105,628 + 有価証券314
- イ) 手元流動性比率はX1年度（1.96月）の方がX2年度（1.46月）よりも大きく、短期の安全性はX1年度の方が高いといえる。
- * X1年度の手元流動性比率1.96月 = 手元流動性126,403 / (売上高772,615 ÷ 12)
- * X1年度の手元流動性126,403 = 現金及び預金125,610 + 有価証券793

【問6】④：（ア）126.3（イ）固定資産

ア) X2年度の固定比率126.3% = 固定資産643,251 / 純資産509,405 × 100

イ) X2年度（126.3%）の固定比率がX1年度（102.8%）と比較して高くなっている主な要因は固定資産の増加（X1年度481,671→X2年度643,251）であるといえる。

* X1年度の固定比率102.8% = 固定資産481,671 / 純資産468,718 × 100

【問7】③：（ア）11.2（イ）X1年度

ア) X2年度のROE11.2% = 親会社株主に帰属する当期純利益56,828 / 自己資本509,405 × 100

イ) ROEはX1年度（17.2%）の方がX2年度（11.2%）よりも高く、収益性はX1年度の方が高い。

* X1年度のROE17.2% = 親会社株主に帰属する当期純利益80,691 / 自己資本468,718 × 100

【問8】②：（ア）37.6（イ）X2年度

ア) X2年度の棚卸資産回転期間37.6日 = 棚卸資産89,653 / 売上高869,263 × 365日

* X2年度の棚卸資産89,653 = 商品及び製品70,626 + 仕掛品9,830 + 原材料及び貯蔵品9,197

* 棚卸資産は以下のものから構成される。

① 商品 ② 製品、副産物および作業くず ③ 半製品

④ 原料及び材料 ⑤ 仕掛品 ⑥ 貯蔵品

イ) 棚卸資産回転期間はX1年度（41.2日）よりもX2年度（37.6日）の方が短く、X2年度の方が棚卸資産の運用効率が優れているといえる。

* X1年度の棚卸資産回転期間41.2日 = 棚卸資産87,234 / 売上高772,615 × 365日

* X1年度の棚卸資産87,234 = 商品及び製品65,412 + 仕掛品12,073 + 原材料及び貯蔵品9,749

【問9】②：（ア）正（イ）誤

ア) X2年度（△129,838）のフリー・キャッシュ・フローは、X1年度（28,807）と比較して減少している。

* X1年度のフリー・キャッシュ・フロー28,807

= 営業キャッシュ・フロー67,397 + 投資キャッシュ・フロー△38,590

* X2年度のフリー・キャッシュ・フロー△129,838

= 営業キャッシュ・フロー79,402 + 投資キャッシュ・フロー△209,240

イ) 営業キャッシュ・フロー・マージンからみた現金創出能力は、X1年度（8.7%）よりもX2年度（9.1%）の方が高いといえる。

* X1年度の営業キャッシュ・フロー・マージン8.7%

= 営業キャッシュ・フロー67,397 / 売上高772,615 × 100

* X2年度の営業キャッシュ・フロー・マージン9.1%

= 営業キャッシュ・フロー79,402 / 売上高869,263 × 100

【問10】④：（ア）15.6（イ）X2年度

ア) X2年度の自己資本営業キャッシュ・フロー比率15.6%

$$= \text{営業キャッシュ・フロー}79,402 / \text{自己資本}509,405 \times 100$$

イ) 自己資本営業キャッシュ・フロー比率はX1年度（14.4%）よりもX2年度（15.6%）の方が高く、この指標からみた現金創出能力はX2年度の方が高いといえる。

* X1年度の自己資本営業キャッシュ・フロー比率14.4%

$$= \text{営業キャッシュ・フロー}67,397 / \text{自己資本}468,718 \times 100$$

【問11】③：（ア）1.1（イ）親会社

ア) X2年度の当期純利益の連単倍率1.1倍

$$= \text{連結の当期純利益}56,828 \text{〈資料2〉} / \text{個別の当期純利益}50,248 \text{〈資料5〉}$$

イ) 当期純利益の連単倍率はX1年度（1.5倍）よりもX2年度（1.1倍）の方が低く、X1年度と比較して親会社の貢献度が高いといえる。

* X1年度の当期純利益の連単倍率1.5倍

$$= \text{連結の当期純利益}80,691 \text{〈資料2〉} / \text{個別の当期純利益}55,190 \text{〈資料5〉}$$

* 連単倍率が低いほど、親会社の貢献度が高いといえる。

【問12】②：（ア）正（イ）誤

ア) 損益分岐点の金額はX1年度（568,671）よりもX2年度（716,266）の方が大きい。

* X1年度の損益分岐点売上高の値をXとすると、以下の式が成り立つ。

$$X - \text{変動費}0.32X - \text{固定費}386,696 = 0 \quad \text{この式を計算すると「}X = 568,671\text{」。}$$

* 損益分岐点では「売上高 - 変動費 - 固定費 = 0」となる。

* 問題文より

$$X1\text{年度の変動比率}32\% = \text{変動費} : \text{売上原価}407,229 \times 60\% / \text{売上高}772,615 \times 100$$

$$X1\text{年度の固定費}386,696 = \text{売上原価}407,229 \times 40\% + \text{販売費及び一般管理費}223,804$$

* 同様にX2年度の損益分岐点売上高の値をXとすると、以下の式が成り立つ。

$$X - \text{変動費}0.36X - \text{固定費}458,410 = 0 \quad \text{この式を計算すると「}X = 716,266\text{」。}$$

* 問題文より

$$X2\text{年度の変動比率}36\% = \text{変動費} : \text{売上原価}528,425 \times 60\% / \text{売上高}869,263 \times 100$$

$$X2\text{年度の固定費}458,410 = \text{売上原価}528,425 \times 40\% + \text{販売費及び一般管理費}247,040$$

イ) 経営安全率はX1年度（26.4%）の方がX2年度（17.6%）よりも高く、経営安全率からみた利益確保の余裕度は、X1年度の方が大きい。

* 経営安全率 = 100% - 損益分岐点比率

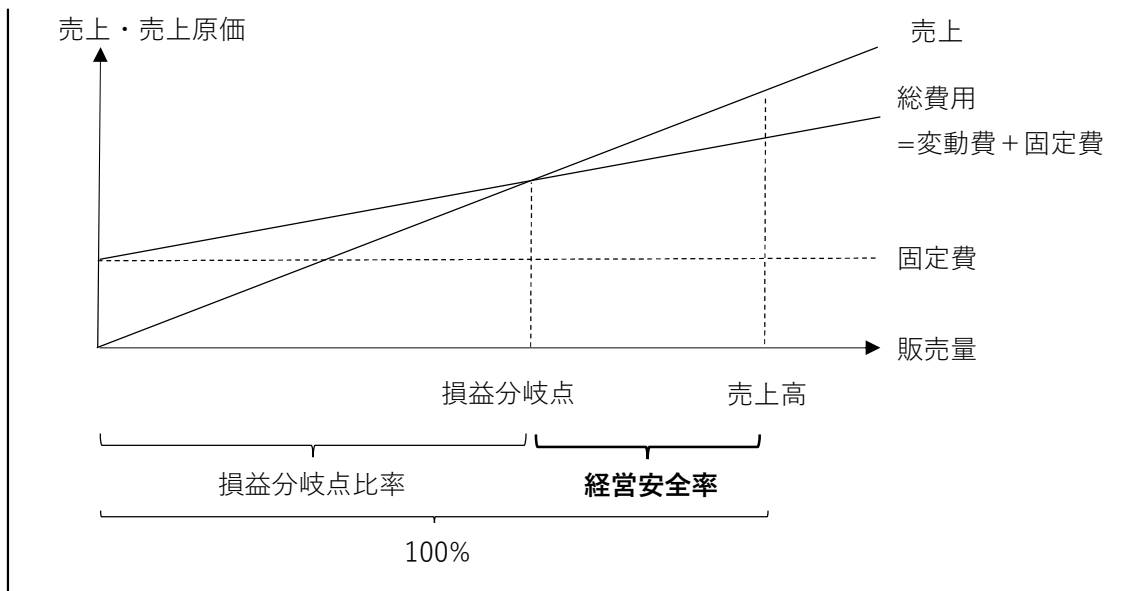
* 損益分岐点比率 = 損益分岐点 / 売上高 × 100

* X1年度の経営安全率26.4% = 100% - 損益分岐点比率73.6%

* X1年度の損益分岐点比率73.6% = 損益分岐点568,671 / 売上高772,615 × 100

* X2年度の経営安全率17.6% = 100% - 損益分岐点比率82.4%

* X2年度の損益分岐点比率82.4% = 損益分岐点716,266 / 売上高869,263 × 100



【問13】③：（ア）1.41（イ）高い

ア) X2年度のPBR1.41倍 = 株価2,879 / 1株当たり純資産2,038

* 1株当たり純資産2,038 = 自己資本509,405 / 発行済株式数250

イ) PBRはX1年度（1.35倍）よりもX2年度（1.41倍）の方が大きく、X2年度の方が純資産がもたらす将来的な収益あるいはキャッシュ・フローが高いと予想されているといえる。

* X1年度のPBR1.35倍 = 株価2,531 / 1株当たり純資産1,875

* 1株当たり純資産1,875 = 自己資本468,718 / 発行済株式数250

【問14】④：（ア）24.2（イ）1株当たり当期純利益

ア) X2年度の配当性向24.2% = 1株当たり配当額55 / 1株当たり当期純利益227.3 × 100

* X2年度の1株当たり当期純利益227.3 = 親会社株主に帰属する当期純利益56,828 / 発行済株式数250

イ) 配当性向がX1年度（19.8%）よりもX2年度（24.2%）の方が高くなった主な要因は、1株当たり当期純利益の減少（X1年度322.8→X2年度227.3）にあるといえる。

* X1年度の配当性向19.8% = 1株当たり配当額64 / 1株当たり当期純利益322.8 × 100

* X1年度の1株当たり当期純利益322.8 = 親会社株主に帰属する当期純利益80,691 / 発行済株式数250

【問15】④：（ア）誤（イ）誤

ア) 配当利回りはX1年度（2.5%）よりもX2年度（1.9%）の方が小さい。

* X1年度の配当利回り2.5% = 1株当たり配当額64 / 株価2,531 × 100

* X2年度の配当利回り1.9% = 1株当たり配当額55 / 株価2,879 × 100

イ) 株式益回りはX1年度（12.8%）よりもX2年度（7.9%）の方が小さい。

* X1年度の株式益回り12.8% = 1株当たり当期純利益322.8（問14参照） / 株価2,531 × 100

* X2年度の株式益回り7.9% = 1株当たり当期純利益227.3（問14参照） / 株価2,879 × 100

【問16】④：（ア）誤（イ）誤

ア）株主資本配当率はX1年度（3.4%）よりもX2年度（2.7%）の方が低い。

* X1年度の株主資本配当率 $3.4\% = 1株当たり配当額64 / 1株当たり純資産1,875$ （問13参照） $\times 100$

* X2年度の株主資本配当率 $2.7\% = 1株当たり配当額55 / 1株当たり純資産2,038$ （問13参照） $\times 100$

イ）株価キャッシュ・フロー倍率はX1年度（9.4倍）よりもX2年度（9.1倍）の方が低い。

* X1年度の株価キャッシュ・フロー倍率9.4倍
= 株価2,531 / 1株当たりキャッシュ・フロー269.6

* X1年度の1株当たりキャッシュ・フロー269.6
= 営業キャッシュ・フロー67,397 / 発行済株式数250

* X2年度の株価キャッシュ・フロー倍率9.1倍
= 株価2,879 / 1株当たりキャッシュ・フロー317.6

* X2年度の1株当たりキャッシュ・フロー317.6
= 営業キャッシュ・フロー79,402 / 発行済株式数250

【問17】①：（ア）正（イ）正

ア）PERはX1年度（7.8倍）からX2年度（12.7倍）にかけて高くなった。

* X1年度のPER7.8倍 = 株価2,531 / 1株当たり当期純利益322.8（問14参照）

* X2年度のPER12.7倍 = 株価2,879 / 1株当たり当期純利益227.3（問14参照）

* PERは問15の株式益回りの計算式の逆数。

イ）時価総額はX1年度（632,750）からX2年度（719,750）にかけて大きくなった。

* X1年度の時価総額632,750 = 株価2,531 \times 発行済株式数250

* X2年度の時価総額719,750 = 株価2,879 \times 発行済株式数250

【問18】①：（ア）86.0（イ）有形固定資産の増加

ア）X2年度の労働装備率86.0 = 有形固定資産623,645 / 従業員数7,254

* 労働装備率（1人当たり有形固定資産） = 有形固定資産 / 従業員数

イ）労働装備率がX1年度（66.2）からX2年度（86.0）にかけて高くなっている主な要因は、有形固定資産の増加（X1年度458,797→X2年度623,645）である。

* X1年度の労働装備率66.2 = 有形固定資産458,797 / 従業員数6,926